

大塚製薬株式会社との健康増進に関する包括連携協定について

1、締結の背景と経緯

市の健康づくりは、平成 26 年度より「第 2 次健康りっとう 21」に基づき推進しているところです。健康づくりの推進における課題の 1 つに 20 歳代、30 歳代の若年層における健康意識の低下があげられます。一方で新型コロナウイルス感染症拡大により、一人ひとりが健康の大切さを痛感し、健康について関心が高まっています。

そのような中、市に対して令和 3 年 2 月に大塚製薬株式会社（以下、「大塚製薬」という。）より包括連携協定の提案を受け、庁内でのニーズ照会や関連する所属において連携事業の検討を行いました。

大塚製薬は、国内でも大手の医薬品企業であり、生命関連事業として知名度が高く、健康に関する製品の開発や販売だけでなく、近年は自治体と連携し、人々の健康維持・増進に貢献すべく、医療と健康増進の両面から取り組んでおられます。中でも“健康の維持・増進は日常生活の中でこそ実現できるもの”との考えから、知名度の高い製品を活用した若者世代へ向けた情報発信に力を注がれているとともに、これからの 2025 年問題なども見据え、行政と連携して生活者への健康増進に取り組まれております。またその取り組みは、健康増進の分野だけでなく、今後の展開としてスポーツ振興へ防災・減災などへの展開も期待できるものです。

「健康りっとう 2 1」に基づいた市民の健康で安心な生活へ向けた取り組みについて、こういった企業ノウハウは有意義な情報ならびに社会資源と位置づけ、新たな計画推進の上で有効性が高いと考えます。健康増進の事業を中心に進めていくことから健康増進課において、今回の包括連携協定を締結するものです。

2、大塚製薬株式会社における包括連携協定の状況ならびに意向

- ・県内では、滋賀県、大津市、草津市、長浜市、彦根市、甲賀市、近江八幡市、湖南市、高島市と 9 自治体が締結しています。
- ・現在、全国で 7 割の自治体と連携協定している実績があります。

3、協定締結後、健康増進課として当面の取り組み予定について

「(仮)健康会議」の設置

20 歳代から 30 歳代の若年層における健康意識の向上に向けた働きかけが課題となっていることから、市の健康課題を分析し、今後の事業展開に活かすための組織「(仮)健康会議」を立ち上げる予定です。

これは、大塚製薬が協定を締結している多くの自治体で実践している取り組みで、大塚製薬の持つ実践ノウハウと若年層への情報発信力を生かしながら、市の健康課題を市と団体が共有し、課題解決に向けた取り組みにつなげるといったものです。

主な構成は、大塚製薬、びわこ薬剤師会、市（健康増進課）の三者が市の健康課題について、広範囲にわたり情報共有、課題整理、評価、解決手法の検討をしていきます。

4、今後の連携事業の拡大展開に向けて

大塚製薬の持つ実践ノウハウとして、食育や熱中症対策、スポーツ振興、防災・減災などの取り組みについても段階的に拡大していくことも協議をしていきたいと考えます。